

財 務 書 類 4 表

令和 3 年度

1 財務書類の概要

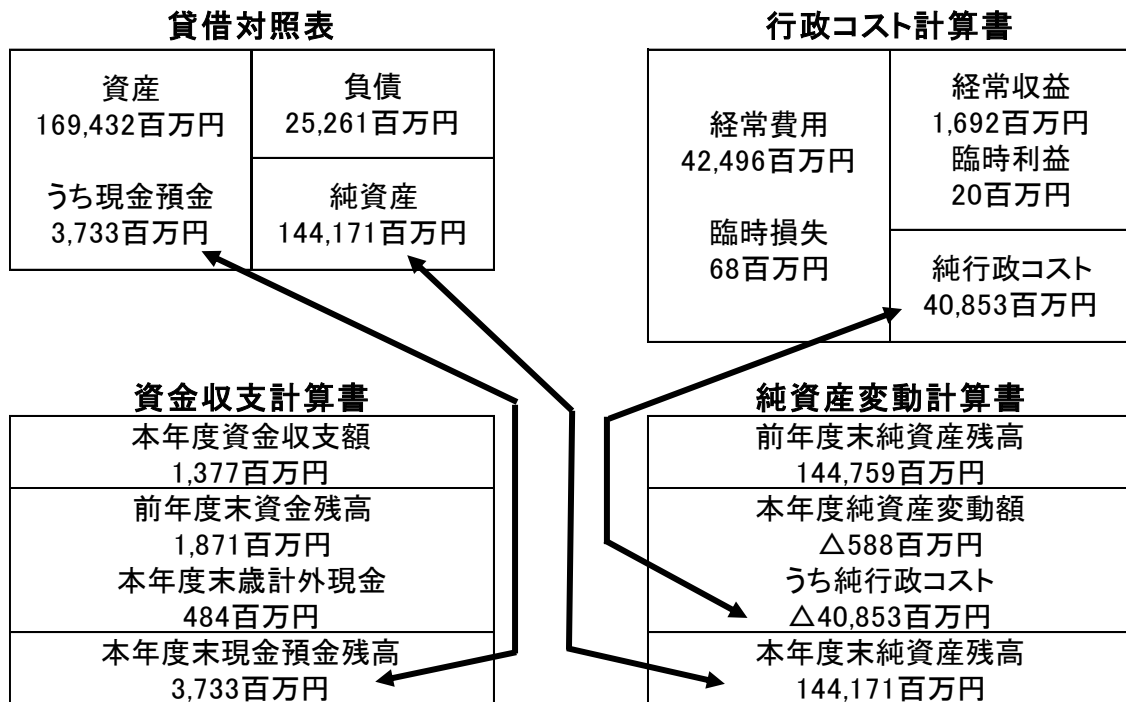
(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で生駒市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、生駒市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、生駒市では、平成28年度決算から同基準に基づき作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、生駒市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができます。

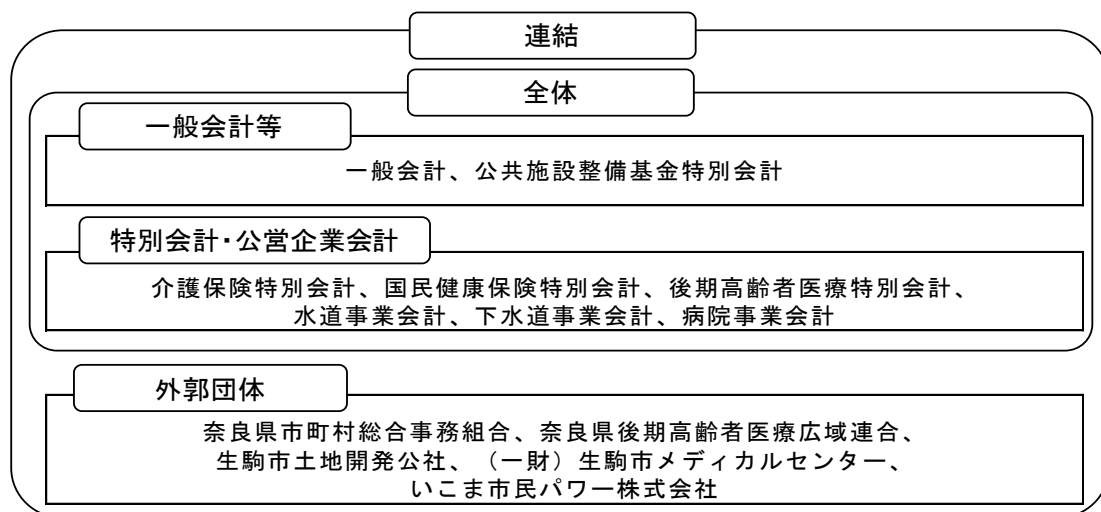
(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）



(3) 作成基準日

作成基準日は令和3年度末の令和4年3月31日です。なお、一般会計等及び特別会計における出納整理期間（令和4年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

財務書類作成の対象となる会計の区分について



2 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

令和4年3月31日現在で保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位: 百万円)

資 産					負 債 ・ 純資産				
項 目	R3年度			R2年度	項 目	R3年度			R2年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部(サービス提供能力)					負債の部(将来世代の負担)				
固定資産	160,868	209,004	209,463	164,003	固定負債	21,268	56,415	57,319	22,434
有形固定資産	144,366	197,451	197,533	148,627	地方債	13,607	22,561	23,411	14,429
事業用資産	74,360	80,328	80,385	75,843	長期未払金	1,355	1,355	1,364	1,500
インフラ資産	69,210	113,591	113,592	71,937	退職手当引当金	6,306	6,306	6,351	6,505
物品	796	3,532	3,556	847	その他	0	26,193	26,193	1
無形固定資産	170	3,026	3,027	211	流動負債	3,993	7,256	7,787	4,005
投資その他の資産	16,331	8,527	8,903	15,165	1年内償還予定地方債	2,925	4,853	4,853	2,893
流動資産	8,564	18,029	19,733	7,195	未払金	145	1,410	1,535	115
現金預金	3,733	9,470	10,182	2,374	賞与等引当金	437	495	503	493
未収金	81	605	743	191	預り金	484	491	499	503
基金	4,758	7,970	7,970	4,648	その他	1	7	397	1
徴収不能引当金	△ 7	△ 23	△ 23	△ 17	負債合計	25,261	63,671	65,106	26,439
その他	-	7	861	-	純資産合計(現在までの世代の負担)	144,171	163,362	164,090	144,759
資産合計	169,432	227,033	229,196	171,198	負債・純資産合計	169,432	227,033	229,196	171,198

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 資産合計の約9割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 今までに約1,694.3億円の資産を形成しています。資産のうち、純資産の約1,441.7億円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約252.6億円については、これからの世代で負担していくことになります。
- 有形固定資産のうち事業用資産が約14.8億円減少している主な要因は、中学校トイレ改修事業、給食センター改修整備事業、消防庁舎耐震補強及び施設等改修事業等の新規取得約7.8億円(増加)、減価償却費約22.0億円(減少)によるものです。
- 有形固定資産のうちインフラ資産は約27.3億円減少しています。主な要因は、新規取得約4.2億円(増加)、減価償却費約30.5億円(減少)によるものです。
- 投資その他の資産が約11.7億円増加しています。主な要因は、病院事業会計への長期貸付金3.4億円、公共施設等総合管理基金を始めとするその他特定目的基金残高が9.0億円増加したことによるものです。
- 地方債(1年内償還予定地方債を含む)が、前年度と比較し約7.9億円減少していますが、借入収入約21.0億円、償還支出約28.9億円によるものです。

【全体・連結】

- 一般会計等と比べ、全体及び連結において、資産合計がそれぞれ約 5 7 6 . 0 億円、約 5 9 7 . 6 億円多くなっていますが、主に水道事業会計の有形固定資産（約 1 7 4 . 9 億円）と現金預金（約 4 5 . 9 億円）、下水道事業会計の有形固定資産（約 2 9 6 . 2 億円）と無形固定資産（約 2 8 . 3 億円）、病院事業会計の有形固定資産（約 5 9 . 7 億円）によるものです。
- 一般会計等と比べ、全体及び連結において、負債合計がそれぞれ約 3 8 4 . 1 億円、約 3 9 8 . 5 億円多くなっていますが、主に水道事業会計のその他固定負債（約 6 7 . 9 億円）、下水道事業会計の地方債（約 8 2 . 5 億円（1 年内償還予定地方債を含む））とその他固定負債（約 1 8 5 . 1 億円）、病院事業会計の地方債（約 5 8 . 4 億円（1 年内償還予定地方債を含む））、生駒市土地開発公社の長期借入金（約 8 . 5 億円）によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1 年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

(単位: 百万円)

項 目	R3年度			R2年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用(経常的に発生するコスト) A	42,496	68,177	80,306	49,875
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	7,731	8,375	8,624	7,737
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	14,210	19,369	19,734	14,197
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	240	455	850	241
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	20,315	39,978	51,098	27,701
経常収益(経常的に発生する収益) B	1,692	4,933	5,463	1,525
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	734	3,922	3,924	701
その他 財産の運用収入や雑入など	958	1,011	1,539	824
純経常行政コスト (A-B) C	40,804	63,244	74,843	48,350
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	68	170	171	9
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	20	20	21	16
純行政コスト (C+D-E) F	40,853	63,394	74,993	48,343

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは約408.5億円で、前年度より約74.9億円（約15.5%）減少しています。主な要因としては、前年度に実施した特別定額給付金給付事業等の影響により新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等が約71.4億円減少したことによるものです。これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現役世代の負担（次ページの「財源」）で賄われることが理想です。
- 移転費用が、前年度と比較し約73.9億円減少していますが、主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等が約71.4億円減少したことによるものです。

【全体・連結】

- 一般会計等と比べ、全体及び連結において、純行政コストがそれぞれ約225.4億円、約341.4億円多くなっていますが、主に国民健康保険特別会計（約110.6億円）、介護保険特別会計（約87.7億円）、後期高齢者医療特別会計（約22.1億円）、奈良県後期高齢者医療広域連合（約149.0億円）、連結消去（約△33.0億円）によるものです。

（3）純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項 目		R3年度			R2年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト	F	40,853	63,394	74,993	48,343
財源	G	40,368	63,401	75,098	46,600
税収等		25,819	36,455	42,139	24,383
国県等補助金		14,549	26,946	32,959	22,218
本年度差額	(G－F) H	△ 485	7	105	△ 1,742
資産評価差額					
有価証券等の評価差額など	I	－	－	－	－
無償所管換等					
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	J	25	439	439	83
その他					
上記以外の純資産及びその内部構成の変動など	K	△ 128	△ 128	△ 113	3,839
本年度純資産変動額	(H+I+J+K) L	△ 588	318	431	2,180
前年度末純資産残高	M	144,759	163,044	163,659	142,579
本年度末純資産残高	(L+M) N	144,171	163,362	164,090	144,759

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 一般会計等における純行政コスト約408.5億円は、地方消費税交付金などの税収等約258.2億円や国県等補助金約145.5億円で賄っています。本年度差額で約4.9億円不足していますが、これは純行政コストに減価償却費（約54.8億円）が含まれていることによるものです。
- 税収等が、前年度と比較し約14.4億円増加している主な要因は、地方交付税約11.7億円、地方消費税交付金約2.0億円増加したことによるものです。
- その他が、前年度と比較し約39.7億円減少していますが、これは前年度において下水道事業の地方公営企業法適用初年度に出資金約38.4億円を計上したことによる減及び、当年度において道路等インフラ工作物の総務省基準に基づく耐用年数の見直しを行ったことによるものです。
- 上記のような増減により、本年度末純資産残高は約5.9億円減少し約1,441.7億円となります。純資産残高は生駒市の標準財政規模約249.7億円を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額程度のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

【全体・連結】

- 全体・連結の本年度差額は、一般会計等と比べそれぞれ約4.9億円、約5.9億円改善していますが、団体別にみると、国民健康保険特別会計が約0.3億円のマイナスであるのに対し、介護保険特別会計が約3.0億円、水道事業会計が約0.9億円、下水道事業が約0.6億円、病院事業会計が約0.8億円、奈良県後期高齢者医療広域連合が約0.9億円となっていることによるものです。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項 目	R3年度			R2年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	4,480	6,862	6,650	3,158
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	37,250	59,984	72,385	44,496
うち支払利息支出 ア	60	191	193	74
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	41,798	67,014	79,204	47,662
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	67	169	170	9
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	-	1	1	-
投資活動収支 ((⑦-⑥) ⑧	△ 2,197	△ 3,278	△ 3,462	△ 2,113
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	3,080	5,082	5,268	3,137
うち基金積立金支出 イ	1,452	1,696	1,876	1,269
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	882	1,805	1,806	1,024
うち基金取崩収入 ウ	480	509	511	603
基礎的財政収支(プライマリーバランス) ((⑤+ア)+(⑧+イーウ) ⑨	3,315	4,962	4,746	1,784
財務活動収支 ((⑪-⑩) ⑫	△ 906	△ 2,245	△ 2,117	△ 799
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	3,009	4,931	4,941	3,044
財務活動収入 地方債発行など ⑪	2,104	2,686	2,824	2,245
本年度資金収支額 ((⑤+⑧+⑫) ⑬	1,377	1,339	1,071	246
前年度末資金残高 ⑭	1,871	7,647	8,626	1,625
本年度末資金残高 ((⑬+⑭) ⑮	3,249	8,986	9,697	1,871
本年度末歳計外現金残高 ⑯	484	484	484	503
本年度末現金預金残高 ((⑮+⑯) ⑰	3,733	9,470	10,181	2,374

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 資金収支計算書は1年間の資金の流れを表すもので、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。
- 一般会計等の基礎的財政収支は、前年度より約15.3億円増加し、約33.2億円となりました。主な要因は、基礎的財政収支の増加要因となる業務収入の約58.6億円減少がありましたが、減少要因となる業務支出も約72.5億円減少したことによるものです。
- 投資活動支出が、前年度より約0.6億円減少していますが、主な理由は、基金積立金支出約1.8億円の増加、公共施設等整備費支出の約2.4億円減少によるものです。
- 投資活動収入が、前年度より約1.4億円減少していますが、主な要因は、基金取崩収入約1.2億円、国県等補助金収入の約0.2億円の減少によるものです。

- 現金預金残高は、前年度末と比較して約 13.6 億円増加し、約 37.3 億円となりました。

【全体・連結】

- 資金残高は、全体が約 89.9 億円、連結が約 97.0 億円となりましたが、一般会計等に比べ増加となった主な要因は、水道事業会計（約 45.9 億円）、下水道事業会計（約 1.0 億円）、介護保険特別会計（約 2.3 億円）、出納整理期間中の取引に係る連結修正による資金の増加（約 7.3 億円）、奈良県後期高齢者医療広域連合（約 5.2 億円）、一般財団法人生駒市メディカルセンター（約 1.1 億円）などによるものです。